

## 行政視察報告書

委員会名（会派名）	市民厚生常任委員会	報告者	藤井秀人
視察日程	令和6年7月22日～24日		
調査事項 及び 視察地	① 群馬県高崎市 ② 栃木県宇都宮市 ③ 栃木県シルバー大学校中央校 ④ 東京都江戸川区		
参加議員（委員）	タナカ・キン、藤井秀人、渡邊雄三、宮路敏裕、田中淑子、大島靖浩、高橋妙子		
①	<p><b>【調査目的・内容】</b> 高崎市の「子育てSOSサービス」について視察に伺った。「子育てSOSサービス」は平成31年4月から開始された事業で、ヘルパーを派遣し、家事や育児の支援を行うことで、保護者の育児に関する精神的、肉体的な負担軽減を図り、保護者が安心して育児や日常生活が営めるようにすることを目的としている。利用条件は、市内居住の妊娠期や就学前児童のいる家庭で、サービスを提供する時間帯において在宅している方が対象となる。1時間250円で利用できる。</p> <p><b>【所感】</b> 導入以来利用件数が伸びており、令和5年度の利用件数は3,000件を超え、掃除、調理、洗濯の順にサービスの利用が多いとの説明をいただいた。安心して子育てできる環境づくりの一助になっており、有効な事業であるという認識もあるものの、対応の線引きやヘルパーの確保など、諸問題の解決が必要であると感じた。</p>		
②	<p><b>【調査目的・内容】</b> 宇都宮市の子育て支援の取り組みについて視察に伺い、3つの事業について詳しく説明いただいた。病児保育送迎サービスは、子どもが保育園等で体調不良になった場合、病児保育施設の看護師または保育士が保護者の代わりに迎えに行き、病児保育施設が連携している医療機関で受診後、保護者が迎えに来るまで病児保育施設で預かる事業。 子育て支援短期入所（ショートステイ）は、保護者が疾病、出産、看護、転勤、出張、冠婚葬祭などの理由で児童の養育が一時的に困難なとき、乳児院や児童養護施設で児童を短期間昼夜通して預かる事業。 多子世帯支援事業は、18歳未満の子どもを3人以上養育している子育て家庭が、保育所等の対象施設で一時預かりを利用した際に支払った利用料の金額を補助する。18歳未満の子どもを2人以上養育している子育て家庭が、一時預かり保育（ゆうあいひろば）事業、ファミリーサポート事業を利用した際に支払った利用料の金額を補助する。</p> <p><b>【所感】</b> 宇都宮市は北関東で最も人口が多い市で、首都圏の市としても10位の人口を擁しており、日本経済新聞社と日経BPが全国180自治体を対象に調査した「共働き子育てしやすい街ランキング2023」では、総合編で全国2位、また、分野別の共働き支援では1位を獲得している。 多子世帯支援事業では、習い事の送迎が8,703件51.6%、保育・学校・学童保育の送迎が6,281件37.2%と多く、全体の88.8を占めており、事業の効果があらわれている。 宇都宮市は3事業以外でもきめ細かく事業を実施しており、都市宣言の中で地域全体で子どもを育てる</p>		

考え方が主体となっており、安心して子どもを育てる環境づくりがされているのだと感じられた。

### ③ 【調査目的・内容】

栃木県シルバー大学校中央校に視察に伺った。

高齢者の健やかで生きがいのある人生を支援し、活力ある地域社会を気づくため、積極的に地域活動を実践する高齢者を養成する。栃木県内に3校開校されており、定員は、中央校（宇都宮市）320名、南校（栃木市）120名、北校（矢坂市）120名。応募資格は県内在住で60歳以上であること、地域活動を実践していること又は地域活動に意欲があること、平成17年度以降シルバー大学校を卒業していないことがあり、50歳～60歳未満の人でも他の要件を満たし、市町長の推薦があれば応募可能。

### 【所感】

45年前の昭和54年10月に発足以来、約16,800人が卒業し地域活動に貢献している。入学者の内訳は男性42%、女性58%。

10年前は65歳くらいの申し込みが多かったが、現在は定年延長などもあり、65歳～75歳の申し込みが7割強になっており、入校生の高齢化にあわせて、健康づくりや認知症対策などに一層力を入れるなど、変化させていく必要があると感じているとの話があった。

### ④ 【調査目的・内容】

江戸川区のひきこもり支援施策の視察に伺った。

だれも孤立させない地域社会を目標に施策を進めている。令和2年度にひきこもり施策係を設置し、相談、交流会、家族会、講演会、居場所づくり、ひきこもり実態調査など、幅広いひきこもり支援を行っている。

江戸川区役所で説明いただいたあとは、駄菓子屋居場所「よりみち屋」を現地視察させていただいた。駄菓子屋居場所「よりみち屋」は、ひきこもり状態にある人が安心して過ごせる場所、就労体験ができる場所として、令和5年2月27日にオープンした。ひきこもりの状態にある人の就労支援を目的とした公営の駄菓子屋運営は東京都内ではじめての試み。

### 【所感】

令和元年度にひきこもり調査を実施したところ、ひきこもり当事者数は681名であったが、内閣府調査結果のデータによると、ひきこもりの出現率は人口に対し1.5%であるという数字があり、令和2年度にひきこもり施策担当係を発足させ、改めて調査をした結果、9,096名の把握につながった。その結果を踏まえ、区役所内のひきこもり支援連携会議、関係機関との連絡調整や情報共有を実施するひきこもり支援協議会を立ち上げ、地域家族会エバーグリーンの設定にもつなげ、ひきこもり支援を行っている。駄菓子屋居場所「よりみち屋」は、利用人数が延べ21,907名もあり、就労体験した3人が就職した実績があり、一定の効果がでているものの、委託料21,500万円の支出がある状況を考えると、事業を継続し、ひきこもりの人たちの支援を行うためには、住民の理解と官民の後押しが大事であると感じられた。

【視察の様子】

① 群馬県高崎市



② 栃木県宇都宮市



③ 栃木県シルバー大学校中央校



④ 東京都江戸川区

